



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 藤井産業株式会社
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028-662-6018
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,423	1.0	242	7.0	403	1.1	197	△3.8
30年3月期第1四半期	14,276	6.9	226	172.3	399	65.1	205	123.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 112百万円 (△57.6%) 30年3月期第1四半期 266百万円 (317.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	23.37	—
30年3月期第1四半期	24.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	43,212	23,552	50.8	2,594.76
30年3月期	46,633	23,755	47.4	2,614.48

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 21,971百万円 30年3月期 22,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	33.00	48.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	2.4	800	△29.9	1,050	△26.1	600	△28.6	70.86
通期	75,000	4.4	2,600	△2.2	3,000	△4.9	1,900	△5.7	224.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	10,010,000株	30年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,542,230株	30年3月期	1,542,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	8,467,770株	30年3月期1Q	8,467,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国の保護主義的な政策により貿易摩擦の拡大が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する卸売業界及び建設業界における業況は、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備、大都市圏における再開発事業やリフォーム市場が大きな需要の盛り上がりとなっております。また、栃木県内においても、国民体育大会へ向けた総合スポーツゾーンの整備等が景気押し上げの要因となり、緩やかに景気が持ち直しております。しかしながら、受注価格競争や技術労働者の慢性的な人手不足による労務費の上昇、さらに物流コストの増加など、依然として厳しい業況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き首都圏を中心にエリア拡大、環境ビジネス、ソリューション営業の強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高144億23百万円（前年同四半期比1.0%増）、経常利益4億3百万円（前年同四半期比1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億97百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

空調機器や一般商材については前年並みに推移しました。関係会社の売上は伸び悩みましたが、通信工事や首都圏の売上が好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は71億13百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

(産業システム)

機器制御は、機械装置、医療機器、建設資材関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期並みの売上高となりました。情報システムは、文教向けICT機器更新案件が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、水戸地区および東北地区の大型案件が順調に伸び、前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は26億93百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

(施工)

建設資材工事は、栃木県内の大型工事案件や首都圏が好調に推移し前期を上回る売上高となりました。総合建築工事は、太陽光発電設備の直需工事が順調に進捗しましたが、大型建築案件の着工遅れの影響があり前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事は、受注が順調に推移し前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は32億53百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、新車販売が昨年度における排ガス規制に伴う駆込み需要の反動減の影響が出ましたが、積極的な中古車再販活動により前期と比べ小幅な減少に留まりました。レンタル事業は単価競争が激しい中、取引社数拡大を図ることで、メンテナンスサービスとともに前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は12億37百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業の発電施設及び支店・営業所の発電施設の売電収入は天候の影響があり前年を下回る発電量となりました。この結果、売上高は1億25百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億21百万円減少し、432億12百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ32億13百万円減少し、327億0百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少が主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、105億11百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億79百万円減少し、180億60百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。固定負債は前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、15億98百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少し、235億52百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成30年5月11日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,626,591	12,215,550
受取手形及び売掛金	20,685,713	16,917,061
商品	1,719,071	2,345,373
未成工事支出金	774,557	1,113,936
原材料及び貯蔵品	1,533	1,519
その他	219,382	199,461
貸倒引当金	△112,596	△92,638
流動資産合計	35,914,252	32,700,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,538,187	1,512,758
土地	3,056,887	3,056,887
その他（純額）	1,713,721	1,670,762
有形固定資産合計	6,308,796	6,240,409
無形固定資産	80,081	81,156
投資その他の資産		
投資有価証券	3,164,834	3,007,467
その他	1,291,226	1,305,409
貸倒引当金	△125,617	△122,702
投資その他の資産合計	4,330,442	4,190,174
固定資産合計	10,719,320	10,511,740
資産合計	46,633,573	43,212,005

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,680,844	13,065,237
短期借入金	2,650,000	2,630,000
未払法人税等	534,683	165,628
賞与引当金	749,673	331,270
役員賞与引当金	105,400	22,224
その他	1,519,674	1,846,367
流動負債合計	21,240,275	18,060,727
固定負債		
役員退職慰労引当金	246,214	229,078
退職給付に係る負債	955,869	970,253
その他	435,231	399,614
固定負債合計	1,637,314	1,598,946
負債合計	22,877,589	19,659,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	18,294,224	18,212,668
自己株式	△948,414	△948,414
株主資本合計	21,294,550	21,212,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,608	772,982
退職給付に係る調整累計額	△13,362	△14,148
その他の包括利益累計額合計	844,246	758,834
非支配株主持分	1,617,186	1,580,501
純資産合計	23,755,983	23,552,330
負債純資産合計	46,633,573	43,212,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,276,646	14,423,104
売上原価	11,997,677	12,133,331
売上総利益	2,278,968	2,289,772
販売費及び一般管理費	2,052,530	2,047,466
営業利益	226,437	242,306
営業外収益		
受取利息	71	62
受取配当金	24,798	33,965
仕入割引	67,987	65,557
受取賃貸料	12,524	12,511
持分法による投資利益	8,596	8,281
貸倒引当金戻入額	42,090	20,886
その他	31,458	45,151
営業外収益合計	187,527	186,416
営業外費用		
支払利息	2,120	2,291
売上割引	5,749	4,536
賃貸費用	4,481	4,190
その他	2,477	14,292
営業外費用合計	14,829	25,311
経常利益	399,135	403,410
税金等調整前四半期純利益	399,135	403,410
法人税等	164,421	175,430
四半期純利益	234,714	227,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,036	30,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,677	197,880

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	234,714	227,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,466	△115,022
退職給付に係る調整額	451	△786
持分法適用会社に対する持分相当額	6,131	813
その他の包括利益合計	32,049	△114,995
四半期包括利益	266,763	112,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,388	112,468
非支配株主に係る四半期包括利益	25,375	515

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	6,953,525	2,554,340	3,384,140	1,249,095	135,544	14,276,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,773	5,173	40	136	—	10,123
計	6,958,298	2,559,513	3,384,180	1,249,232	135,544	14,286,769
セグメント利益	21,080	22,557	200,454	94,161	77,194	415,448

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	415,448
持分法による投資利益	8,596
配賦不能全社損益（注）	△25,567
その他の調整額	658
四半期連結損益計算書の経常利益	399,135

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	7,113,273	2,693,442	3,253,060	1,237,898	125,428	14,423,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,264	9,249	850	20	—	17,384
計	7,120,537	2,702,692	3,253,911	1,237,918	125,428	14,440,488
セグメント利益	84,061	24,670	110,007	99,860	67,612	386,212

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	386,212
持分法による投資利益	8,281
配賦不能全社損益（注）	8,326
その他の調整額	589
四半期連結損益計算書の経常利益	403,410

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。